

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東和ハイシステム株式会社

【英訳名】 TOWA Hi SYSTEM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石井 滋久

【本店の所在の場所】 岡山市北区野田三丁目12番33号

【電話番号】 086-243-3003 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 児玉 祐輔

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区野田三丁目12番33号

【電話番号】 086-243-3003 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 児玉 祐輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	1,688,735	1,614,042	2,215,419
経常利益	(千円)	381,086	371,009	475,052
四半期(当期)純利益	(千円)	254,500	251,083	316,275
資本金	(千円)	343,080	343,080	343,080
発行済株式総数	(株)	2,228,000	2,228,000	2,228,000
純資産額	(千円)	3,541,936	3,734,625	3,589,799
総資産額	(千円)	3,977,815	4,122,224	4,045,753
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	114.23	112.70	141.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	35.00	-	78.00
自己資本比率	(%)	89.0	90.6	88.7

回次		第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.38	18.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ようやく新型コロナウイルス感染症の影響が収束へと向かい、徐々に景気の持ち直しが期待されています。その一方で、依然として、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇等が続いており、引き続き、不透明な状況下にあります。

そのような中、歯科医療業界におきましても、新型コロナウイルスの影響が長引いており、物価や原材料費の高騰や来院患者数の減少等により歯科医院経営が逼迫され、システムの買替控えや閉院・廃院する歯科医院が増える等、厳しい状況が続いております。更に、マイナンバーカードを保険証として扱うマイナ保険証を巡り、保険者の情報が正しく反映されないなどのトラブルが相次ぎ、歯科医院のオンライン資格確認等システムの導入や稼働が遅れる等、当第3四半期累計期間の業績にも大きな影響が見られました。

一方で、健康長寿社会を迎え、歯の早期予防・早期治療への健康意識が高まる中、2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）」で「生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）」制度の導入が示され、「歯科衛生士等の人材確保の必要性を踏まえた対応」について推進していくことが示されております。今後の歯科医療のDX推進は、国として早急に取り組む課題の1つであることが示されました。

そこで当社は、歯科医療のDX推進に対応していく歯科医院に向けて、2023年3月7日に業界初となるAI・音声電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit AI-Voice」（以下AI-Voiceとする）の完成を発表、そして、2023年4月12日にNews Releaseで歯科衛生士不足という社会問題と患者さまの検診の増加への対応不足という課題解決に向けて、AI・音声歯周病検査システムP-Voice Dental Spirit（以下P-Voiceとする）を新たに独立したシステムとして開発し、その概要を発表しました。

このP-Voiceは、両手で歯周病検査をしながら発話するだけで検査結果の入力ができ、歯科医師または衛生士1人で歯周病検査の完結が可能となりました。このことは、画期的な業務効率・生産性向上に繋がると共に、短縮した業務時間を患者さまとのコミュニケーションに費やすことができ、顧客満足度向上にも繋がります。更に2023年5月16日には創立45周年記念としてP-Voiceの特別割引キャンペーンを新聞広告で全国に告知をしたところ、予想を上回る反響をいただきました。

当社はこれら一連の活動を、主力商品である歯科電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR-10i」やAI-Voice、P-Voiceの販売へと繋げてまいりました結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,614,042千円（前年同期比4.4%減）、経常利益は371,009千円（前年同期比2.6%減）、四半期純利益は251,083千円（前年同期比1.3%減）と微減にとどまり、自己資本比率90.6%、PER16.11倍といずれも高水準となっており、PBRにつきましても1倍割れの上場企業が多い中、当社は1.08倍となっております。

財政状態の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は4,122,224千円となり、前事業年度末と比較して76,471千円増加いたしました。

a. 流動資産

流動資産は2,152,827千円となり、前事業年度末より107,893千円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少120,729千円と、売掛金の増加55,529千円、商品の減少65,678千円であります。

b. 固定資産

固定資産は1,969,397千円となり、前事業年度末より184,365千円増加いたしました。主な内訳は、ソフトウェアの増加102,151千円、ソフトウェア仮勘定の増加33,000千円、有価証券の購入に伴う投資有価証券の増加47,160千円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は387,599千円となり、前事業年度末と比較して68,354千円減少いたしました。

a. 流動負債

流動負債は339,022千円となり、前事業年度末より69,395千円減少いたしました。主な内訳は、買掛金の増加37,765千円、未払金の減少72,795千円、未払法人税等の減少34,767千円であります。

b. 固定負債

固定負債は48,576千円となり、前事業年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,734,625千円となり、前事業年度末と比較して144,826千円増加いたしました。前事業年度に係る配当金の支払いが95,804千円生じた一方、四半期純利益を251,083千円計上したことにより利益剰余金が155,279千円増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、52,038千円であります。なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,228,000	2,228,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	2,228,000	2,228,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		2,228,000		343,080		297,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,225,800	22,258	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	2,228,000		
総株主の議決権		22,258	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,580	1,677,851
売掛金	143,627	199,157
商品	236,743	171,065
前払費用	35,485	30,818
未収入金	1,665	13,025
預け金	44,618	60,589
その他	-	319
流動資産合計	2,260,720	2,152,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	339,997	326,938
構築物（純額）	2,330	2,193
車両運搬具（純額）	14,693	11,022
工具、器具及び備品（純額）	26,730	31,602
土地	349,929	349,929
有形固定資産合計	733,681	721,687
無形固定資産		
ソフトウェア	82,206	184,358
ソフトウェア仮勘定	46,538	79,538
その他	2,122	2,043
無形固定資産合計	130,867	265,940
投資その他の資産		
投資有価証券	854,460	901,620
敷金及び保証金	33,156	35,442
繰延税金資産	31,332	42,210
その他	1,533	2,495
投資その他の資産合計	920,482	981,769
固定資産合計	1,785,032	1,969,397
資産合計	4,045,753	4,122,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,901	90,667
未払金	215,511	142,715
未払法人税等	85,714	50,946
未払消費税等	12,264	16,906
預り金	6,220	16,600
賞与引当金	11,119	-
その他	24,685	21,185
流動負債合計	408,417	339,022
固定負債		
退職給付引当金	47,536	48,576
固定負債合計	47,536	48,576
負債合計	455,953	387,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金	297,480	297,480
利益剰余金	2,955,957	3,111,236
自己株式	-	77
株主資本合計	3,596,517	3,751,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,717	17,092
評価・換算差額等合計	6,717	17,092
純資産合計	3,589,799	3,734,625
負債純資産合計	4,045,753	4,122,224

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,688,735	1,614,042
売上原価	436,010	444,724
売上総利益	1,252,725	1,169,318
販売費及び一般管理費	899,891	904,259
営業利益	352,834	265,058
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	26,250	16,347
受取配当金	-	10,000
受取手数料	1,108	450
投資有価証券売却益	-	78,333
その他	884	811
営業外収益合計	28,252	105,951
経常利益	381,086	371,009
特別利益		
固定資産売却益	3,517	-
特別利益合計	3,517	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	384,604	371,009
法人税、住民税及び事業税	136,091	126,259
法人税等調整額	5,987	6,332
法人税等合計	130,103	119,926
四半期純利益	254,500	251,083

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	35,448 千円	48,303 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	144,820	65.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金
2022年2月10日 取締役会	普通株式	77,980	35.00	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 取締役会	普通株式	95,804	43.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	114円23銭	112円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	254,500	251,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,500	251,083
普通株式の期中平均株式数(株)	2,228,000	2,227,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

東和ハイシステム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和ハイシステム株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和ハイシステム株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。